

第1分科会 第2回（9/10）及び第3回（10/20）後に
意見等記入票で寄せられた意見

1 普通科における成果・課題、今後の方向性等について

＜普通科の在り方・方向性について＞

- 普通科の方向性は、適正規模で考えるのではなく、高等学校長協会普通部会の意見にもあったとおり、「高度な学問・研究や専門性の高い職業を将来の目標に据え、大学進学等を目指す普通高校」、「就職を希望する生徒には職業教育も行う等多様な進路に対応する普通高校」とするなど明確に方向付けをし、地域を担う人材は地域で育てるという意識を高めたい。

＜特色あるコースについて＞

- 弘前大学医学部医学科のAO入試・地元枠拡大のおかげで、同大医学科への県内高校生の進学者が増えており、近い将来、本県の医師不足解消の一助になることは間違いない。本県で不足している医・歯・薬・獣医に特化したメディカルコース（仮称。2年または3年次より）等の設置も検討してよいのではないかな。
- 普通科の中に、地域のニーズに応じたコース制を設け、学校の特色を出せばよいのではないかな。例えば、1年次では必修科目中心に、2年次からコース制のカリキュラムにするなど。
- 各校コースの取組みはそれなりの成果がある。発展、存続させるべきと思う。
- 最も数が多いのが普通科高校であり、それぞれが展開してきた教育活動を踏まえながら、コース制等により多様性に対応していけば良いのではないかな。

＜単位制について＞

- 単位制について、現状は開設講座数、教員数とも単位制の体をなしていない。残念である。廃止して新たに特色ある学校・学科（たとえば中高一貫校）等に変えるべきと思う。
- 青森東高校、弘前南高校、八戸北高校は中高一貫校でもっと伸びる要素は十分あるし、地域の中学生にも大いに刺激になると思う。
- 理想と現実との間に少なからずギャップがあると感じた。

2 理数科における成果・課題、今後の方向性等について

<理数科の在り方・方向性について>

- 理数科としての成果は十分出ていると思う。存続させるべきである。
- 理数教育に特化して行うことにより成果も期待される。進学校の中に普通科と併置することが望ましい。
- 普通高校における普通科以外の学科だと、専門科目の取得単位数の制約などがあり、教育課程編成や教員確保が難しくなるため、コース制にして、それぞれの学校の特色を出してはどうかと思う。あるいは、既存の学科を維持するならば、理数科のようにくくり募集にしてもよいと思う。

3 英語科・外国語科における成果・課題、今後の方向性等について

<英語科の在り方・方向性について>

- 小学校からの英語教育により、英語科の存在意義が薄れているとのことであれば、普通科文系の要として位置付けることで良いのではないか。
- 小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生での教科化が計画され、高等学校の英語の授業を英語で行うことを基本とすることに続いて、中学校英語も英語で行うことを基本とするなど、英語教育の改革が進んでいるが、地元の小学生への外国語交流学習での貢献や、地元の英語教育を担う人材育成の観点から英語科を充実させたい。
- 外国語科は途中で理系に進路変更ができないことが中学生に敬遠されている一因でもある。青森南高校の外国語科は成果も出ているが、三沢高校、田名部高校は定員割れが続いていることもあり、廃止の方向で検討すべきと思う。英語科教員のコミュニケーション力のアップという観点から、むしろ商業高校などでコミュニケーション英語を重視したコース、学科として再編してはどうかと考える。
- 理数科がくくり募集となったが、英語科・外国語科・表現科もくくり募集でよいと思う。入学時は全員普通科で、2年次から各学科に分かれてはどうか。そもそも中学校段階で学科の内容もよく知らず進学し、3年間同じクラスで過ごすというのは、社会性を培う上で教育的ではないと思う。
- (理数科より再掲) 普通高校における普通科以外の学科だと、専門科目の取得単位数の制約などがあり、教育課程編成や教員確保が難しくなるため、コース制にして、それぞれの学校の特色を出してはどうかと思う。あるいは、既存の学科を維持するならば、理数科のようにくくり募集にしてもよいと思う。
- 説明を聞いた限りでは、単独学科として存続させる意義がやや薄いと感じた。コース制等の方が無難かもしれない。

4 スポーツ科学科における成果・課題、今後の方向性等について

<スポーツ科学科の成果・課題について>

- 伝統的にスポーツ（種目）が盛んな学校に設置したと思うので、全国レベルでどうであったかが成果の有無と考える。期待が大きいのかもしれないが、その場合、もう一つであると思う。
- ネットは卒業後に就労の場がないことである。
- 資料に、授業に向かう意欲が希薄な生徒がいるとあったが、「学業」プラス「スポーツ」が基本であることを、再認識させることが必要である。

<スポーツ科学科の在り方・方向性について>

- 学習指導要領では、専門学科としての「体育科」の目標において「競技力向上」を謳っていない。生徒の興味関心に対応し、スポーツに関する資質・能力・態度を育成すること、スポーツに関する高度な人材育成が第一であり、競技力向上は二次的に期待されることであろう。
- 競技力向上は本県スポーツ振興にとって好ましいことではあるが、スポーツ科学科が目指すべきことはもっと幅広いことではないか。スポーツ振興のためには、競技者のみならず、指導者やボランティア、行政、NPO、団体等、様々な主体の力が必要である。そういうことを学習させていかないと、単に〇〇高校で〇部に入るための選択肢になってしまうのではないか。3年間の学びが進路につながっていないということも含め、整理・分析が必要なのではないか。
- 大学進学を考えるのであれば、多くの大学のスポーツ推薦は、指導者よりもトップアスリートを望んでいる。トップアスリート輩出なのか指導者輩出なのかで、その学校の進むべき道は自ずと決まってくると思う。トップアスリート輩出のためには、良き指導者と環境整備の必要性を感じる。
- スポーツ科学科についても様々な分野のトップアスリートを招聘しての実技指導や講演を行い、この人たちを支えるコーチや栄養士、整体師（試合や練習の前後にマッサージなどをしてくれる人）等による実践的な体験談等を交えた講義などを受けさせる工夫も考えられると思う。
- （目標を）はつきりと各種目で全国上位を目指すためとし、1学年2クラスとする。各種目の良い指導者の確保（再任用や地域の指導者の活用を含む）が必要である。ただし、現状の課題を解決するという前提で。
- 普通科との併設が望ましい。ここでも、指導者の問題とクラス数の問題が要素としてあげられる。

5 表現科における成果・課題、今後の方向性等について

<表現科の在り方・方向性について>

- 資料には普通科にしても良いとあるが、この学科の目指すところは現代社会で求められているコミュニケーション能力、自己表現力を持った生徒の育成であり大事にすべき学科であると思う。存続させるべきと考える。
- 全国的に見ても特色のある学科であり、維持すべきである。
- 資料にあるとおり、普通科として良いと考える。
- (英語科・外国語科より再掲) 理数科がくくり募集となったが、英語科・外国語科・表現科もくくり募集でよいと思う。入学時は全員普通科で、2年次から各学科に分かれてはどうか。そもそも中学校段階で学科の内容もよく知らず進学し、3年間同じクラスで過ごすというのは、社会性を培う上で教育的ではないと思う。
- (理数科より再掲) 普通高校における普通科以外の学科だと、専門科目の取得単位数の制約などがあり、教育課程編成や教員確保が難しくなるため、コース制にして、それぞれの学校の特色を出してはどうかと思う。あるいは、既存の学科を維持するならば、理数科のようにくくり募集にしてもよいと思う

6 農業科における成果・課題、今後の方向性等について

<農業科の成果・課題について>

- 各校とも特徴ある取組を行っている。地域農業の担い手を育成している。
- 卒業後、自営だけでは苦しい現状がある。地元就職への手立てが必要である。
- 農業従事者の高齢化、低すぎる食糧自給率や食品の安全安心の確保など、農業を取り巻く課題は山積している。そのような中、本県農業高校は次代の若手農業従事者育成に向けて、様々なことにチャレンジし、かつ魅力ある農業教育を実践し、目に見える形で成果をあげている。しかし、実際に農業に就く卒業生は思いのほか少ない。農業を前向きに職業と考えるためにも、行政と教育の一体化の進展を期待したい。

<農業科の在り方・方向性について>

- 生徒の適性を考慮し、以下の担い手を育てる。
 - ①規模の経済性を担う農業の担い手育成（単品原料生産産業）…グローバルな行動がとれる農業経営者の育成
 - ②連結の経済性を担う6次産業の担い手育成（新しい産業＝安全・安心な食料供給産業）
 - ③日本産業を支える担い手育成
- 地域貢献・社会貢献の機能を持ち、新産業・経済・人口・文化・持続をキーワードに、地域づくりの視点で「地域を育てる学力」を育てる。
- 教育内容は農政の影響を受けるという説明があったが、本来一番の拠り所とすべきは学習指導要領であるはずで、そういう意味では、「農業の各分野に関する基礎・基本の習得」が根幹だろうと考える。つまり、専門分野についての実習や課題研究を軸として学習が深められるべきであろう。
- 津軽と南部に中心校を整備し、残り2校の単独校は特徴的取組を実践する。併設校、系列校は単独校に整理統合する。

津軽の中心校…五所川原農林高等学校、南部の中心校…三本木農業高校
- 地域貢献・社会貢献の機能を持つ農業高校が求められている。そのためには、募集定員を1クラス30人規模とし、中心校には5学級（学科）～6学科を整備し、高い貢献度を求める。その場合、地域の特徴を支える産業をイメージし、より具体化されたものでなくてはならない。
- 農・商・工それぞれの専門高校が、単独校として存在し、連携するのであれば、本格的な新産業（6次産業化）への貢献度は高く望める。

- 他県の例であるが、農業科2クラス、工業科2クラス、商業科1クラスで6次産業化（農商工連携）をイメージした高校がある。しかしながら、生産部門において、農場現場の環境整備にマンパワーが取られ、本来の実験・実習が弱体化し、結局は、建屋の中での実習を行う工業科が中心となってしまう状況があり、6次産業化を進めるための条件（1次産業が中心）整備がなされていない状況にある。
- 農業は本県の基幹産業であることを考慮すれば、農業単独校としての現状維持は必要である。また、1学科当たりの生徒数を減じても、総合学科の組み入れや他の大学科との統合は他県の例にあるように好ましくない。
- 農場管理に労力が必要であることについては、そのとおりだろうと思う。なお、七戸高校の事例が話されたが、同校は総合学科における一系列（食品科学）であり、農業科と同列に扱うのは無理があると考ええる。
- 現行の学校数、規模を維持し、食物調理科、普通科、商業科等との併置の可能性は検討の余地があるのではないか。ただし、農業を目指さない生徒が多いようであれば、見直しを含め検討を要すると思う。

7 工業科における成果・課題、今後の方向性等について

<工業科の成果・課題について>

- 課題としては、技術者養成と上級学校への進学にどのように対応していくか。また、地元就職への手立てが必要である。
- 工業高校であるが故のことではあるが、地元就職先がない。仕事を興すにしても経験が少ないことからすぐには無理である。工業部会長から、家を一軒建てるためには「電気、機械、土木、建設」の4学科が必要であり、これらが基本学科であるとの指摘があった。そうであれば、既存の学科群を擁する工業高校は、「日本を育てる学力・世界に勝つ学力」と「地域を育てる学力」をうまく使い分けており、今後はその点を強く意識して工業高校を整備していくことが重要になる。

<工業科の在り方・方向性について>

- 引き続き、ものづくりの基盤的・基礎的・共通的な知識、技術、技能を中心に、さらにそれを踏まえて、先端技術への見通しが得られるような、ある程度の専門性を追求した教育が行われるべきと考える。
- 各校とも特徴ある取組を行い、「ものづくり教育」を主体としている。
- 先日、青森工業高校の視察を行い、実習に取り組む生徒の真剣なまなざしに感動した。おそらく、大部分の生徒は工業高校で学ぶ意志を持って入学し、学習に取り組んでいるのではないかと推測する。卒業後の進路と学科との関連性も高く、今後も県内各地区に工業高校を維持すべきだ。

- 学科のあるべき姿が、基幹4学科（機械、電気、建築、土木）ということには賛成である。プラスαの学科も、流行や地域性にこだわらず基本となる学科を加え、あくまで工学の基本を習得させればよい。また、優れた者に対しては、今にも増して高レベルの資格取得や上級学校への進学に挑戦させる工業教育であってほしい。
- 今後の方向性として、現行の規模を維持し、課題を解決していくべき。普通科、商業科との併置は検討の余地あり。
- 地域産業との連携をもっと強めた方がよい。例えば、「デュアルシステム」等を積極的に取り入れるなど。特に、伝統技術の継承のためにも、高校に籍を置きながら一定期間弟子入りするなど（単位認可も考慮）の制度があってもいいのではないか。もちろん、このことは合法であることを前提とする。

8 商業科における成果・課題、今後の方向性等について

<商業科の在り方・方向性について>

- 文武両道の教育環境の維持、簿記会計や情報処理の知識・技能を持った生徒の育成は地域経済の担い手を育成するという意味においても今後ますます必要になると考えている。存続、発展させていくべきと考える。
- 大学をはじめ様々な業種との連携を図ることのできる学科であるため、基幹4分野が維持できる教員配置の学校が望まれる。
- これまで担ってきた役割に加え、大学との接続等、未来志向の取組が行われていることを理解した。
- 高大連携による7年間の専門教育に結びつく連携を積極的に推し進め、卒業後の進路等や起業家精神等について、中学生、保護者への周知を行っていくべきと考える。
- 英語科、外国語科と合わせた改編は考えられる。(コミュニケーション能力の一部)

9 水産科における成果・課題、今後の方向性等について

<水産科の成果・課題について>

- 県内唯一の学校であり、特徴を生かし成果を出している。
- 地元就職への手立てが必要である。

<水産科の在り方・方向性について>

- 学科の特色がカリキュラム編成・資格取得の取組等によく反映されており、また様々な事業に意欲的に挑戦しており、水産業の担い手育成には欠かせない学校であると思う。
- 今後とも専攻科への進学率を高め、かつ海洋・水産関係の様々な資格取得を支援する公開講座等を開設するなど、拠点校として一層の発展を期待したい。
- 本県唯一の水産高校として、水産業等に果たす役割が大きいものと理解した。したがって、今後も維持・充実が必要だと考える。
- 今後の方向性として、漁業の後継者育成と地元就職先の開拓や専門的職種への就職、進学を推し進める。
- 農業と同様に水産業は1次産業である。就業人口そのものは農業よりも少ないが、青森県として重要な産業である。即就業するとなれば、これもまた農業同様に家が会社を経営しているか、船持ちの場合などが考えられるが、ほとんどが就職先を見出して進むことになる。私は生徒の将来は考えるが、地域産業の発展を真剣に考えているだろうかとよく自問することがある。問題化された人口減少・家庭崩壊・地域崩壊が目に見える状況になっても本気になれない自分がある。実に情けない。解決するためには「雇用を発生」させなければならないと考え、市を巻き込み市民を巻き込み、雇用を生む仕組みを考え実行している。つまり、学校が雇用を生む仕組みをつくり、デュアルシステムによって、地域の定住者を増やしていくというものである。水産高校のシステムは、農業高校のそれと似ていることから可能ではないかと考えている。

10 家庭科における成果・課題、今後の方向性等について

<家庭科の成果・課題について>

- 食物調理科における調理師免許取得は、とても魅力的である。PRをうまくやれば、全県的にもっと志願者がいるのではないか。
- 先般の学校視察で、百石高校の食物調理科を見学した際、ホテルの料理長など多くの特別講師による指導を行っており、プロから教わっているということを知り、生徒の真剣さが伝わってきた。
- 食物調理科は、県内唯一であることから、社会の期待も大きいものとする。

<家庭科の在り方・方向性について>

- 20～30年前に存在していた家政科等は、いくつかは消滅し、いくつかは総合学科に吸収されている。したがって、時代の変遷とともに、専門学科である家庭科は減少傾向にあると思う。その理由の一つとして、家庭科が男女共習、必修になったことがあるのではないかと考える。人としての生活実践力を、女子だけでなく全員に身に付けさせる枠組になったので、あとは、より専門性の高い内容を専門学科として存在させ、集中的に学習させるという考え方でよいのではないかと考える。百石高校食物調理科は素晴らしい教育を行っており、今後も維持・充実を図るべきと考える。
- 各校とも特徴ある取組を行っている。一方、卒業後の就職先や進路先が少ない。様々解決しなければならないことがあると思うが、他の大学科と統合した総合高校等を新設し、その中に入れてはどうか。または農業高校に入れる。
- 服飾系も含め、家庭科に特化した学校があってもよいと思う。さらに、北海道の高校のように、専門学校とタイアップした学校も魅力的で、その道のスペシャリスト養成に寄与するものと思われる。
- 家庭科の要素には、「地域を育てる学力」がたくさん組み込まれている。しかしながら、地域と具体的な連携がとれておらず、その点で足下が不安定であると感じている。メジャーではないが、例えば、家庭科教育と観光を連結させた事業を立ち上げ、機能的に自立できるような仕掛けを作ることが必要である。生徒がなるほどと思える場をつくることで、有用感を抱く生徒の数が増え、地元で生活する覚悟が生まれるのではないかと考える。調理科については、県産品の1次加工品を使った調理と食する場を設定してはどうか。

1 1 看護科における成果・課題、今後の方向性等について

<看護科の成果・課題について>

- 5年一貫教育の成果が顕著に現れている。また、今後の高齢化に対応していくためにも維持継続が望ましい。
- 県内唯一であること、社会の期待も大きいことを考えると維持すべきである。

<看護科の在り方・方向性について>

- 看護師不足の現状もある。また、国家試験の合格状況も良い。存続は必要である。
- 専攻科はとても魅力的なので、このまま継続してもらいたい。しかし、定員の拡大や他地区への増設は不要と考える。なぜなら、普通科から大学の看護科に進学する志望者が多いから。

1 2 総合学科における成果・課題、今後の方向性等について

<総合学科の成果・課題について>

- 各校とも実態に応じて特徴を出している。
- 系列からの就職や進路がどのようになっているかを明確にしていかなければと思う。
- 普通科と職業学科を統合し、志望に応じた系列を編成して生徒の選択肢を増やし、学科の独自性を出そうとしていることは理解できるが、普通高校や専門高校に対して中途半端な感は否めない。系を多くすればするほどカリキュラム作成も難しくなり、ある程度の制約が加わらざるを得ない感があり、先生方の負担も気になる。
- 総合学科における教員の数や指導経験の少なさをカバーするために、百石高校のノウハウ（特別非常勤講師による指導等）を吸収してもよいのではないか。

<総合学科の在り方・方向性について>

- 総合学科はカリキュラムが多岐にわたるため、ある程度の学校規模と教員数が必要であり、小規模校ではなじまないと思う。
- 「広く浅く」から「広く深く」へコンセプトが変化してきたと聞いたことがあり、学校規模との関係で無理を承知で教育を実践していくことはしないでいただきたい。総合学科については、それぞれコンセンサスを持っており、残すのであれば、定数確保のために学校規模を考えていただきたい。
- いずれの総合学科も商業系列のコースがあるので、商業高校生との合同授業体験や研究等も生徒の刺激となるのではないかと思う。
- 異なる大学科を併置した総合高校等にした方が生徒には目的が明確となり、より専門的な教育を受けることにより、就職、進学にもつながっていくのではないか。
- 総合学科である七戸高校の福祉健康系列について、同校では法改正への対応に苦慮していると聞く。福祉に関する内容は、専門学科として運営していくのがベターであると思う。

1.3 定時制・通信制における成果・課題、今後の方向性等について

<定時制・通信制の成果・課題について>

- 本県の定時制高校は地域的にもバランスがとれている。また、さまざまな問題を抱えた生徒の受け皿にもなっている。特別支援学校との連携や人事異動の柔軟化など、体制を強化した上で存続させるべきである。
- 県内の定時制高校は地域的にもバランスがとれているものとなるので維持していくべきである。
- 夜間の定時制は、帰りが遅いことから公共交通機関を利用できない地域もあり、課題となっている。
- 高校がなくなった地域の生徒が、定時制に通う場合、交通手段の確保に向けバスを運行するなどの対策を検討してもらいたい。

<定時制・通信制の在り方・方向性について>

- 過去と比べ、定通に対する地域・家庭の期待が変化していることを理解した。柔軟な教育システムを構築する以上は、それを円滑に運営するための資源の確保が必要である。
- 不登校や大勢の中に入っていけない生徒の受け皿となり、一人一人を大事にする教育が行われている。
- 様々な問題を抱える生徒の最終受け入れ先として、大変苦勞しているのもので、専門性を有する人的支援をもっと図るべきではないかと思う。
- 定時制課程、通信制課程共通の課題である特別な支援を要する生徒への対応として、教員の加配と特別支援学校からの異動や課題である連携を強力に進めていく方向を検討して頂きたい。
- 定時制普通科は、入学する多様な生徒の興味関心を伸ばす意味でも総合学科の方がよいのではないかと思う。
- 定時制普通科にあっては、コース制（進学、体育、商業等）を導入し、中学生が積極的に定時制を志望する環境を整えて頂きたい。
- 3校の通信制は東青、中南、三八と地域的にもバランスが取れており、現行の維持に賛成である。その際に駅前に教室を設置するなどの配慮も必要かと思う。
- 通信制の後期入学については、全日制高校入学後の不登校生徒等に教育の機会を提供することになる。前向きに検討して頂きたい。
- 他県のように駅前に通信制高校を設置し1校とする考え方もあるが、現在の3校体制の方が生徒に対して、よりきめ細かい指導時間等が確保され、また、生徒の交通費等の負担減になると思う。

14 中高一貫教育における成果・課題、今後の方向性等について

<中高一貫教育の成果・課題について>

- 連携のための打合せに時間がとられ、多忙感は否めないが、刺激を受けるのは生徒ばかりでなく教師にとっても同じで、教師自身のスキルアップにつながっている。
- 芸術科目に専門の教員が配置（書道・音楽は高校教諭、美術は中学校教諭）でき、授業や部活動を6年間にわたって継続的に指導ができる。

<中高一貫教育の在り方・方向性について>

- 併設型の中高一貫は全国的にも効果は実証されていると思われるが、地域を検討して積極的に設置を考えるべきであると思う。
- 併設型の中高一貫教育が成果を上げていることから、他の地区にも拡大することが望ましい。地域を担う人材の育成が期待される。
- 連携型は、校舎が離れ、連携に難しい面もあるが、地域に根ざした教育が展開できるため、地域の協力が得られる郡部では検討してもよいと思う。併設型は、施設面での支援が可能であれば、市部の進学校に限り、検討の余地があると思う。

15 総合選択制における成果・課題、今後の方向性等について

<総合選択制の在り方・方向性について>

- 資格取得等のための有用性は感じるが、教育課程が複雑になりすぎて、どこかにひずみが生じているのではないかと危惧している。
- 総合選択制にした場合、選択した単位数だけ本来の専門授業時間が減ることになる。深く学べる専門高校としての長所が打ち消されることになる。弘前実業高校の総合選択制は成果をもっと精査したうえで存続か否かを決定したらどうか。
- 総合高校ならではの総合選択制であり、学科の再編を検討し継続をしていくべきであるとする。

16 学科の構成について

- 中学生及びその保護者の普通科への入学希望者が多いというアンケート結果から、普通科枠定員を広げるべきと考える。

17 その他（全体を通した学校・学科の在り方、連携、会議の進め方等）について

<全体的な考え方について>

- ここに至って社会の変化のスピードが加速し、グローバル化が一段と進んだように見える。そのような中で、「日本創成会議」「教育再生実行会議」からのコメントが頭から離れない。というのは、2030年問題を如何にして乗り切るのかの命題に我々が取り組んでいるが、2040年問題について国は、教育政策・産業政策・人口政策を一本化してときほぐすことが必要としていることである。私は以下のことを大切にしたい。
 - ①高校教育に明確な目的を持たせる。
 - ②高校教育を保証するための職員定数確保が可能なクラス数を持たせる。
 - ③高校教育は過剰なサービスはしない。
 - ④社会体育指導者制度を設け、部活動指導者として別枠採用する。
 - ⑤教育・産業・人口政策を一本化し、市町村と連結して高校が新産業を興し、デュアルシステムによって希望者の就職を可能にするような、県としての新プロジェクトを計画する。など。
- 中学校卒業者がほぼ100%高校に進学すること、学習意欲の低下等、多様な生徒への対応が求められていることなどからすると、従来のように基礎教科を一斉指導により教え込むことの限界が見えているのではないか。少なくとも公教育に期待されている「社会人として通用する人間の育成」という責任を果たすためには、常に「身に付けさせる力」「そのために必要な学習内容」「効果的な指導法」を考え、工夫していくことが不可欠であり、それと直接関係するのが学科の内容である。

<専門高校・専門学科について>

- 職業に関する教育を行う専門高校および専門学科においては、就職と直結することが生徒にとって大きな魅力となる。したがって、地域に若者を根付かせるためには、行政の施策や民間企業の進出等で、若者の雇用を生み出すことがまず先決だろう。
- 専門高校における「くくり募集」及び「大学科の統合」等は、そのカリキュラムの独自性（特異性）から、実施の可否については慎重に判断するべきであると思う。
- 専門高校・学科の魅力発信及び広報活動が不十分なように感じる。
- （総合学科より再掲）総合学科である七戸高校の福祉健康系列について、同校では法改正への対応に苦慮していると聞く。福祉に関する内容は、専門学科として運営していくのがベターであると考える。
- 福祉科の新設も考慮されたい。

<学習環境について>

- 少子化が進行する中、特色ある学科を全県的に配置するは困難である。遠距離であっても、生徒自身が志望校に進学し、そして通学できる施策を期待したい。例えば、スクールバスや地域ごとに高校生専用学生寮（学校別問わず）を完備するなど。
- 生徒には多様な選択肢があった方がよいと考える。普通科、職業科のような単線型に加え、総合学科のような複線型もあってもよいのではないかと思う。
- 全体に、人的および経済的支援の必要性を感じる。
- 2クラス体制が維持できない小規模校が統廃合の対象となることはやむを得ない。
- 郡部の小規模校は近隣の普通、専門高校との統合（新しい校名で）により、総合高校として検討していくことが必要と考える。
- 昨今、大学科の単科高校を一つに統合した高校も他県で設置されているが、もともと専門が異なる学科の統合は一つの校舎に複数の高校が存在する状況と同じである。
例えば部活動を考えても工業と商業であれば各種検定試験の日時も異なり、試験日あるいは試験日前の対策講習を実施する毎に工業系、商業系の生徒が部活を休むことになり、まとまりもなくなる。
また、校長はそれぞれの会議のために出張も増え、多忙感も倍増する。
副校長制の導入を考えない限り、学校経営を考えても無理があるのではと考える。
- これまでの高校教育改革は、都市部の学校の学級減、そして、次に学校の統廃合を行ってきたが、今後は、進学等を目指す学校は、必要な教科科目の教員を配置できる規模に、また、生徒の減少には学級減で対応し、最小規模（1学年1学級）の学校であっても直ちに廃止対象とはせず、教育の機会均等の観点から存続を前提としたい。

<その他>

- 人口減少という大きな流れには対処しなければならないが、生徒、保護者を振り回すような「改革」は避けるべき。